



2022年3月期 第1四半期決算短信(日本基準)(連結)

2021年8月16日

上場会社名 日本出版貿易株式会社
 コード番号 8072 URL <http://www.jptco.co.jp>
 代表者 (役職名) 代表取締役社長 (氏名) 綾森 豊彦
 問合せ先責任者 (役職名) 事業管理部総務部長 (氏名) 木村 樹
 四半期報告書提出予定日 2021年8月16日
 配当支払開始予定日
 四半期決算補足説明資料作成の有無 : 無
 四半期決算説明会開催の有無 : 無

上場取引所 東
 TEL 03-3292-3751

(百万円未満切捨て)

1. 2022年3月期第1四半期の連結業績(2021年4月1日～2021年6月30日)

(1) 連結経営成績(累計)

(%表示は、対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する四半期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
2022年3月期第1四半期	2,417	35.8	88		102		62	
2021年3月期第1四半期	1,779	9.9	8	22.5	3	57.2	2	

(注) 包括利益 2022年3月期第1四半期 89百万円 (%) 2021年3月期第1四半期 1百万円 (%)

	1株当たり四半期純利益	潜在株式調整後1株当たり四半期純利益
	円 銭	円 銭
2022年3月期第1四半期	90.23	
2021年3月期第1四半期	2.97	

(注)「収益認識に関する会計基準」(企業会計基準第29号2020年3月31日)等を当第1四半期連結会計期間の期首から適用しており、2022年3月期第1四半期に係る各数値については、当該会計基準等を適用した後の数値となっております。

(2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
2022年3月期第1四半期	5,292	1,783	33.7	2,557.64
2021年3月期	6,487	1,721	26.5	2,468.58

(参考) 自己資本 2022年3月期第1四半期 1,783百万円 2021年3月期 1,721百万円

(注)「収益認識に関する会計基準」(企業会計基準第29号2020年3月31日)等を当第1四半期連結会計期間の期首から適用しており、2022年3月期第1四半期に係る各数値については、当該会計基準等を適用した後の数値となっております。

2. 配当の状況

	年間配当金				
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭
2021年3月期				30.00	30.00
2022年3月期					
2022年3月期(予想)				30.00	30.00

(注) 直近に公表されている配当予想からの修正の有無 : 無

3. 2022年3月期の連結業績予想(2021年4月1日～2022年3月31日)

(%表示は、通期は対前期、四半期は対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益		1株当たり当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
第2四半期(累計)	3,900	8.9	25	579.0	20		12		17.21
通期	9,100	4.1	200	18.6	190	19.1	110	30.0	157.73

(注) 直近に公表されている業績予想からの修正の有無 : 無

(注)「収益認識に関する会計基準」(企業会計基準第29号2020年3月31日)等を当第1四半期連結会計期間の期首から適用しており、上記連結業績予想は当該会計基準を適用した後の金額となっております。

注記事項

(1) 当四半期連結累計期間における重要な子会社の異動(連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動) : 無
新規 社 (社名) 、 除外 社 (社名)

(2) 四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用 : 有

(注)詳細は、添付資料8ページ「(3)四半期連結財務諸表に関する注記事項(四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用)」をご覧ください。

(3) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

会計基準等の改正に伴う会計方針の変更 : 有

以外の会計方針の変更 : 無

会計上の見積りの変更 : 無

修正再表示 : 無

(4) 発行済株式数(普通株式)

期末発行済株式数(自己株式を含む)

2022年3月期1Q	700,000 株	2021年3月期	700,000 株
2022年3月期1Q	2,603 株	2021年3月期	2,603 株
2022年3月期1Q	697,397 株	2021年3月期1Q	697,397 株

期末自己株式数

期中平均株式数(四半期累計)

四半期決算短信は公認会計士又は監査法人の四半期レビューの対象外です

業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。

業績予想の前提となる条件及び業績予想のご利用にあたっての注意事項については、四半期決算短信(添付資料)3ページ「連結業績予想などの将来予測情報に関する説明」をご覧ください。

○添付資料の目次

1. 当四半期決算に関する定性的情報	2
(1) 経営成績に関する説明	2
(2) 財政状態に関する説明	3
(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明	3
2. 四半期連結財務諸表及び主な注記	4
(1) 四半期連結貸借対照表	4
(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書	6
四半期連結損益計算書	6
第1四半期連結累計期間	6
四半期連結包括利益計算書	7
第1四半期連結累計期間	7
(3) 四半期連結財務諸表に関する注記事項	8
(会計方針の変更)	8
(継続企業の前提に関する注記)	9
(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)	9
(四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用)	9
(セグメント情報等)	9

1. 当四半期決算に関する定性的情報

(1) 経営成績に関する説明

当第1四半期連結累計期間におけるわが国経済は、新型コロナウイルス感染症の影響により、個人消費はサービス支出を中心に弱い動き、企業収益も非製造業の一部は厳しい状況下にあるものの、設備投資や生産には持ち直しの動きも見られ、ワクチン接種が進む中で持ち直しの動きが続くことが期待されますが、海外においても感染の再拡大が見られる地域もあり、当面厳しい局面が続くものと思われま

す。当社グループにおける出版物・雑貨等の輸出事業は、音楽ソフト、語学書が好調に推移、加えて前年コロナ禍により活動に制約のあった図書館や文具・雑貨店も平常活動に戻りつつあり受注が回復した結果、増収となりました。また、洋書・メディアの輸入事業は、4月以降語学書の追加注文が振るわなかったものの、ネット事業者向けの販売は好調に推移、K-POPも新譜、旧譜ともに受注が好調であったことから増収となりました。

利益面では、競争激化や利益率の低い販売チャネルの比率が高まったことなどにより原価率が悪化したものの、増収の効果が大きく金額面では売上総利益が大きく増加、対して経費は若干減少したことから、営業利益は増益となりました。

営業外損益に大きく影響を与える為替につきましては、前第1四半期連結累計期間が5百万円の為替差損であったのに対し、当第1四半期連結累計期間は円高の影響により3百万円の為替差益の計上となり、経常利益も増益となりました。

なお、子会社で発生した固定資産除却損の計上により、特別損失を計上いたしました。

その結果、当第1四半期連結累計期間の売上高24億1千7百万円（前年同四半期比35.8%増）、営業利益8千8百万円（前年同四半期の営業利益8百万円）、経常利益1億2百万円（前年同四半期の経常利益3百万円）、親会社株主に帰属する四半期純利益は6千2百万円（前年同四半期の親会社株主に帰属する四半期純損失2百万円）となりました。

事業の種類別セグメントの経営成績は以下のとおりであります。

(出版物・雑貨輸出事業)

前年好調に推移した音楽ソフトにつきましては、ネット事業者向けに開示アイテムを強化したことでアナログレコードの受注も増加し堅調に推移、また、語学書につきましても提案の強化により受注増となりました。加えて前年コロナ禍により営業停止していた文具・雑貨類のリアル店舗や閉館していた北米を中心とする大学図書館も活動を再開し、受注が回復したことから増収となりました。

利益面では、原価率は前年並みでありましたので増収に比例して売上総利益が増加、経費については増収に伴い変動費が増加、システム関連費用の増加もありましたが、増収効果は大きく営業利益は伸長しました。

その結果、当部門の売上高は5億9千6百万円（前年同四半期比129.9%増）、営業利益は5千4百万円（前年同四半期の営業損失1千3百万円）となりました。

(洋書事業)

売上ボリュームの大きい大学向け英語テキストにつきましては、例年よりも前倒しの発注がなされた結果、4月以降の追加注文が不振、コロナ禍により中国・東南アジアを中心とする留学生が入学できないことで日本語テキストの販売も前年同様不振、海外観光客も入学できないことからインバウンド需要が消失し主要書店での店頭販売も不振など、マイナス要因が多く、減収となりました。

利益面では、原価率は前年並みでありましたので減収に比例して売上総利益が減少、運賃、業務委託費用などの変動費も減少しましたが、売上総利益の減少には追いつかず営業損失は拡大いたしました。

その結果、当部門の売上高は3億5千9百万円（前年同四半期比18.8%減）、営業損失は1千7百万円（前年同四半期の営業損失1千4百万円）となりました。

(メディア事業)

前年の衛生関連商品や「鬼滅の刃」関連商品の特需が消失したマイナス要因があったものの、主力商材である輸入CDにつきましては、緊急事態宣言の発出による影響がありながらもK-POPの大型新譜がリリースされたことに加え旧譜の受注も高水準で推移いたしました。また、ネット事業者向けの販売も好調、代理店商品の受注も増加しており、増収となりました。

利益面では、K-POPの価格競争の激化、ウォン高が続いたことによる利ザヤの低下、利益率の低い販売チャネルの売上増などの要因により原価率が悪化しましたが、経費は前年並みに留まったことから営業利益は引き続き高水準であり、若干の増益となりました。

その結果、当部門の売上高は12億4千1百万円（前年同四半期比39.4%増）、営業利益は5千2百万円（前年同四半期比1.0%増）となりました。

(不動産賃貸事業)

本社でのテナント事業は、満室稼働が継続しており、大きな修繕費用も発生していないことから堅調に推移いたしました。

その結果、当部門の売上高は1千8百万円（前年同四半期比2.8%減）、営業利益は1千万円（前年同四半期比3.7%減）となりました。

(2) 財政状態に関する説明

当第1四半期連結会計期間末の資産合計は、前連結会計年度末に比べ11億9千5百万円減少し52億9千2百万円となりました。

これは主に流動資産で現金及び預金が1億2千5百万円、受取手形、売掛金及び契約資産が10億7千5百万円、前渡金が4千7百万円減少した一方、返品資産が1億4千2百万円増加したことが要因です。

当第1四半期連結会計期間末の負債合計は、前連結会計年度末に比べ12億5千7百万円減少し、35億8百万円となりました。

これは主に流動負債で支払手形及び買掛金が13億3千6百万円、契約負債（前受金）が6千9百万円減少した一方、短期借入金が1億4千3百万円増加したことが要因です。資金の安定化を図るため借入金が増加しております。

当第1四半期連結会計期間末の純資産合計は17億8千3百万円となり前連結会計年度末に比べ6千2百万円増加しております。

親会社株主に帰属する四半期純利益の計上により利益剰余金が6千2百万円増加した一方、配当金の支払い等により利益剰余金が2千万円減少しております。

以上の結果、自己資本比率は33.7%（前連結会計年度末は26.5%）となり7.2ポイント増加しております。

(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明

当第1四半期におきましては、ほぼ計画通りに推移しておりますので2021年5月17日発表の第2四半期連結累計期間および通期の業績予想に変更はありません。

今後、何らかの変化がある場合には適切に開示してまいります。

2. 四半期連結財務諸表及び主な注記

(1) 四半期連結貸借対照表

(単位：千円)

	前連結会計年度 (2021年3月31日)	当第1四半期連結会計期間 (2021年6月30日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	741,358	616,327
受取手形及び売掛金	3,047,529	—
受取手形、売掛金及び契約資産	—	1,972,507
商品及び製品	1,374,453	1,257,017
貯蔵品	34	31
前渡金	235,744	188,117
返品資産	—	142,336
その他	41,834	66,602
貸倒引当金	△2,480	△1,736
流動資産合計	5,438,474	4,241,204
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物(純額)	69,320	61,153
土地	667,900	667,900
リース資産(純額)	16,955	14,696
その他(純額)	6,088	7,126
有形固定資産合計	760,265	750,876
無形固定資産		
のれん	3,516	—
その他	34,656	39,322
無形固定資産合計	38,172	39,322
投資その他の資産		
投資有価証券	131,628	134,822
繰延税金資産	95,599	101,034
退職給付に係る資産	5,555	6,284
その他	23,874	24,658
貸倒引当金	△6,020	△6,186
投資その他の資産合計	250,635	260,614
固定資産合計	1,049,073	1,050,813
資産合計	6,487,547	5,292,017

(単位：千円)

	前連結会計年度 (2021年3月31日)	当第1四半期連結会計期間 (2021年6月30日)
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	2,481,561	1,145,011
短期借入金	965,604	1,109,204
リース債務	10,246	9,564
未払法人税等	61,399	36,448
前受金	339,837	—
契約負債	—	269,846
賞与引当金	31,903	5,540
返金負債	—	167,181
返品調整引当金	50,672	—
その他	233,442	199,922
流動負債合計	4,174,667	2,942,720
固定負債		
長期借入金	184,653	157,352
リース債務	10,386	8,279
退職給付に係る負債	169,619	173,306
再評価に係る繰延税金負債	187,998	187,998
その他	38,642	38,672
固定負債合計	591,300	565,609
負債合計	4,765,968	3,508,329
純資産の部		
株主資本		
資本金	430,000	430,000
資本剰余金	195,789	195,789
利益剰余金	707,747	743,645
自己株式	△6,171	△6,171
株主資本合計	1,327,365	1,363,264
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	14,415	16,545
土地再評価差額金	425,975	425,975
為替換算調整勘定	△44,348	△20,363
退職給付に係る調整累計額	△1,828	△1,734
その他の包括利益累計額合計	394,213	420,423
純資産合計	1,721,579	1,783,687
負債純資産合計	6,487,547	5,292,017

(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書

(四半期連結損益計算書)

(第1四半期連結累計期間)

(単位：千円)

	前第1四半期連結累計期間 (自 2020年4月1日 至 2020年6月30日)	当第1四半期連結累計期間 (自 2021年4月1日 至 2021年6月30日)
売上高	1,779,644	2,417,574
売上原価	1,451,137	2,002,171
売上総利益	328,507	415,402
返品調整引当金戻入額	22,483	—
返品調整引当金繰入額	9,499	—
差引売上総利益	341,491	415,402
販売費及び一般管理費	333,447	326,576
営業利益	8,044	88,826
営業外収益		
受取配当金	766	1,158
貸倒引当金戻入額	489	600
為替差益	—	3,854
補助金収入	—	9,340
その他	738	1,225
営業外収益合計	1,994	16,178
営業外費用		
支払利息	1,596	1,963
為替差損	5,096	—
その他	218	212
営業外費用合計	6,912	2,176
経常利益	3,125	102,828
特別損失		
投資有価証券評価損	—	6
固定資産除却損	0	10,387
特別損失合計	0	10,393
税金等調整前四半期純利益	3,125	92,434
法人税等	5,196	29,509
四半期純利益又は四半期純損失(△)	△2,070	62,924
親会社株主に帰属する四半期純利益又は親会社株主に帰属する四半期純損失(△)	△2,070	62,924

(四半期連結包括利益計算書)

(第1四半期連結累計期間)

(単位：千円)

	前第1四半期連結累計期間 (自 2020年4月1日 至 2020年6月30日)	当第1四半期連結累計期間 (自 2021年4月1日 至 2021年6月30日)
四半期純利益又は四半期純損失(△)	△2,070	62,924
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	5,472	2,129
為替換算調整勘定	△5,467	23,985
退職給付に係る調整額	775	94
その他の包括利益合計	780	26,209
四半期包括利益	△1,290	89,134
(内訳)		
親会社株主に係る四半期包括利益	△1,290	89,134
非支配株主に係る四半期包括利益	—	—

(3) 四半期連結財務諸表に関する注記事項

(会計方針の変更)

(収益認識に関する会計基準等の適用)

「収益認識に関する会計基準」(企業会計基準第29号 2020年3月31日。以下「収益認識会計基準」という。)等を当第1四半期連結会計期間の期首から適用し、約束した財又はサービスの支配が顧客に移転した時点で、当該財又はサービスと交換に受け取ると見込まれる金額で収益を認識することといたしました。収益認識会計基準等の適用による主な変更点は以下のとおりであります。

(1) 代理人取引

一部の取引について、従来は、総額で収益を認識しておりましたが、顧客への財又はサービスの提供における役割(本人又は代理人)を判断した結果、代理人取引と判断したものについては純額で収益を認識する方法に変更しております。

(2) 着荷基準

船積基準で収益認識する輸出取引のうち一部取引について、着荷基準で認識する方法に変更しております。

(3) 返品見込み額

売上総利益相当額に基づいて「流動負債」に計上しておりました「返品調整引当金」については、返品されると見込まれる商品の売上高及び売上原価相当額を認識しない方法に変更しております。返品されると見込まれる商品の対価を「返金負債」として「流動負債」へ、返金負債の決済時に顧客から商品を回収する権利として認識した資産を「返品資産」として「流動資産」へ表示しております。

収益認識会計基準等の適用については、収益認識会計基準第84項ただし書きに定める経過的な取扱いに従っており、当第1四半期連結会計期間の期首より前に新たな会計方針を遡及適用した場合の累積的影響額を、当第1四半期連結会計期間の期首の利益剰余金に加減し、当該期首残高から新たな会計方針を適用しております。ただし、収益認識会計基準第86項に定める方法を適用し、当第1四半期連結会計期間の期首より前までに従前の取扱いに従ってほとんどすべての収益の額を認識した契約に、新たな会計方針を遡及適用しておりません。また、収益認識会計基準第86項また書き(1)に定める方法を適用し、当第1四半期連結会計期間の期首より前までに行われた契約変更について、すべての契約変更を反映した後の契約条件に基づき、会計処理を行い、その累積的影響額を当第1四半期連結会計期間の期首の利益剰余金に加減しております。

この結果、当第1四半期累計期間の売上高は85,694千円、売上原価は84,609千円、営業利益、経常利益及び税引前四半期純利益は1,085千円、それぞれ増加しております。また利益剰余金の当期首残高は6,103千円減少しております。

収益認識会計基準等を適用したため、前連結会計年度の連結貸借対照表において、「流動資産」に表示していた「受取手形及び売掛金」並びに「流動負債」に表示していた「前受金」は、当第1四半期連結会計期間よりそれぞれ「受取手形、売掛金及び契約資産」並びに「契約負債」に含めて表示することといたしました。なお、収益認識会計基準第89-2項に定める経過的な取扱いに従って、前連結会計年度について新たな表示方法により組替えを行っておりません。

さらに、「四半期財務諸表に関する会計基準」(企業会計基準第12号 2020年3月31日)第28-15項に定める経過的な取扱いに従って、前第1四半期連結累計期間に係る顧客との契約から生じる収益を分解した情報を記載しております。

(時価の算定に関する会計基準等の適用)

「時価の算定に関する会計基準」(企業会計基準第30号 2019年7月4日。以下「時価算定会計基準」という。)

等を当第1四半期連結会計期間の期首から適用し、時価算定会計基準第19項及び「金融商品に関する会計基準」

(企業会計基準第10号 2019年7月4日)第44-2項に定める経過的な取扱いに従って、時価算定会計基準等が定める新たな会計方針を、将来にわたって適用することといたしました。なお、四半期連結財務諸表に与える影響はありません。

(継続企業の前提に関する注記)

該当事項はありません。

(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)

該当事項はありません。

(四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用)

税金費用の計算

税金費用については、当第1四半期連結会計期間を含む連結会計年度の税引前当期純利益に対する税効果会計適用後の実効税率を合理的に見積り、税引前四半期純利益に当該実効税率を乗じて計算しております。

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

I 前第1四半期連結累計期間(自 2020年4月1日 至 2020年6月30日)

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位:千円)

	報告セグメント				
	出版物・雑貨輸出事業	洋書事業	メディア事業	不動産賃貸事業	計
売上高					
外部顧客への売上高	259,445	443,409	890,437	18,802	1,612,095
セグメント間の内部売上高又は振替高	109,328	—	—	—	109,328
計	368,774	443,409	890,437	18,802	1,721,423
セグメント利益又は損失(△)	△13,688	△14,594	51,734	11,115	34,566

	その他 (注) 1	合計	調整額 (注) 2	四半期連結損益 計算書計上額 (注) 3
売上高				
外部顧客への売上高	167,549	1,779,644	—	1,779,644
セグメント間の内部売上高又は振替高	506	109,834	△109,834	—
計	168,056	1,889,479	△109,834	1,779,644
セグメント利益又は損失(△)	△7,388	27,178	△19,133	8,044

(注) 1. 「その他」の区分は、報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、関係会社の小売を含んでおりません。

2. セグメント利益又は損失の調整額△19,133千円はセグメント間取引消去△1,333千円、各報告セグメントに配分していない全社費用△17,800千円が含まれております。全社費用は、主に報告セグメントに帰属しない親会社(提出会社)の管理部門等に係る費用であります。

3. セグメント利益又は損失は、四半期連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

2. 報告セグメントごとの固定資産の減損損失又はのれん等に関する情報

該当事項はありません。

Ⅱ 当第1四半期連結累計期間(自 2021年4月1日 至 2021年6月30日)

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位:千円)

	報告セグメント				
	出版物・雑貨輸出事業	洋書事業	メディア事業	不動産賃貸事業	計
売上高					
外部顧客への売上高	596,401	359,946	1,241,191	18,277	2,215,816
セグメント間の内部売上高又は振替高	202,033	—	—	—	202,033
計	798,434	359,946	1,241,191	18,277	2,417,850
セグメント利益又は損失(△)	54,999	△17,665	52,243	10,701	100,278

	その他 (注) 1	合計	調整額 (注) 2	四半期連結損益 計算書計上額 (注) 3
売上高				
外部顧客への売上高	201,757	2,417,574	—	2,417,574
セグメント間の内部売上高又は振替高	—	202,033	△202,033	—
計	201,757	2,619,607	△202,033	2,417,574
セグメント利益又は損失(△)	7,665	107,944	△19,118	88,826

(注) 1. 「その他」の区分は、報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、関係会社の小売を含んでおりません。

2. セグメント利益又は損失の調整額△19,118千円はセグメント間取引消去△926千円、各報告セグメントに配分していない全社費用△18,191千円が含まれております。全社費用は、主に報告セグメントに帰属しない親会社(提出会社)の管理部門等に係る費用であります。

3. セグメント利益又は損失は、四半期連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

2. 報告セグメントごとの固定資産の減損損失又はのれん等に関する情報
該当事項はありません。